

日本経済動向

(2026年7月)



〈ご留意事項〉

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの取引を勧誘または推奨するものではありません。
- ご利用に際しては、すべてお客さまご自身でご判断ください。
- 本資料は、作成時点で公に入手可能な情報及びデータに基づくものですが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、内容は、予告なしに変更することがありますので、あらかじめご了承ください。
- 本資料で示す見通しは、当社が保証するものではありません。
- 本資料の一部または全部について、無断での転載、複写、配布等することを禁じております。

本資料に関するお問い合わせは、下記にて承っております。

ゆうちょ銀行 調査部 economic_research.ii@jp-bank.jp

- ※ 住所・氏名等の記載は**不要**です。
- ※ お送りいただいた個人情報、お問い合わせへの回答のためだけに使用いたします。
- ※ 個人情報の取り扱いについては、当社の「個人情報のお取り扱いについて」をご覧ください。
https://www.jp-bank.japanpost.jp/policy/privacy/pcy_prv_index.html
- ※ 本資料に関連しない内容にはお応え致しかねます。また、お問い合わせの内容によっては回答できない場合や、回答にお時間をいただく場合があります。
- ※ 当社からの回答は、お問い合わせいただいた方にあてたものです。一部・全部転載、二次利用はご遠慮願います。

今月のポイント

- 日本経済は、内需の柱の個人消費、設備投資とも増勢基調となっている。今後は、先行き不透明感や物価高の下押しがありつつも、内需を中心に底堅く推移する見通しである。但し、賃金・物価動向や人手不足等供給制約に加え、中東情勢の動向等に注意が必要である。
- 個人消費は、実質所得改善の下、政策の影響もあり、足許増勢が加速している。4月の実質消費活動指数は、4月の税制変更（自動車）や今後の基準変更（エアコン）を受けて、耐久財を中心に3か月ぶりに上昇した。先行きは物価高による下押しや耐久財の反動減のリスクがありつつも、賃上げや資産効果、政策支援の下支えもあり、底堅く推移する見通しである。
- 設備投資は、持ち直している。先行きは、AI（人工知能）や省力化等を中心に増勢が継続する見通しである。26年度の企業の設備投資計画は、中東情勢の影響が顕在化する中でも、前年同時期を上回る水準となっている。但し、人手不足やコスト上昇等が下振れ要因となる可能性に加え、供給の停滞等にも注意が必要である。
- コアCPI（生鮮食品を除く総合）は、政策効果もあり前年比+2%割れが継続している。中東情勢は鎮静化に向かいつつも、川上の国内企業物価指数は前年比伸び率の拡大が続いており、先行きコスト高の転嫁が見込まれる。今後コアCPIは再び騰勢を強め、26年度末にかけ前年比+3%程度に伸び率が拡大する見通しである。
- 輸出は、持ち直しの兆しがみられる。5月の実質輸出指数（財）は、2か月ぶりに前月比上昇した。先行き、輸出は緩やかな持ち直しが継続する見通しである。但し、中東情勢は鎮静化に向かいつつあるものの、製造業の生産や海外経済等の動向に注意が必要である。
- 金融政策に関して、当部は底堅い景気の下、物価の騰勢が強まる見通しを踏まえ、次回利上げを26年12月と想定している。但し、中東情勢や為替等の動向が、利上げ時期や回数を左右する可能性がある。

《成長率見通しの詳細は資料末尾に掲載》

※本資料は6月30日時点の情報を基に作成

1. 景気の現状と先行き

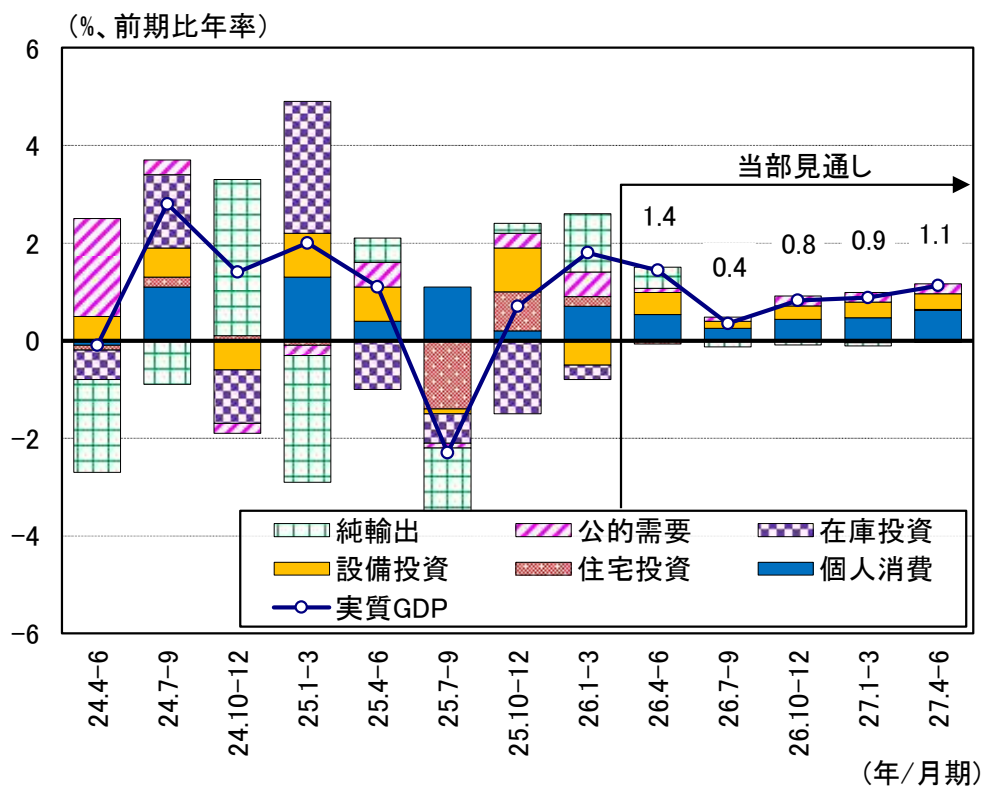
【景気見通しシナリオ】

先行き不透明感や物価高の下押しがありつつも、内需を中心に底堅く推移。但し、賃金・物価動向や人手不足等供給制約による悪影響の他、中東情勢の動向等に注意が必要。

【前月見通しからの変更点】

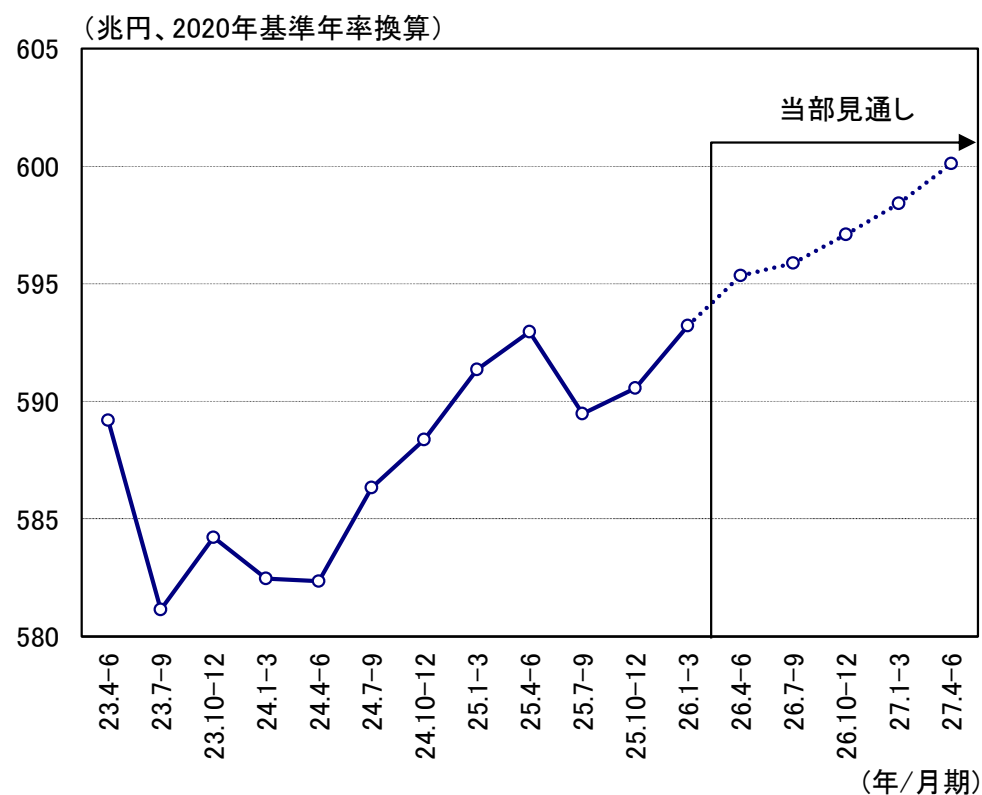
足許の物価指標や原油先物価格の下落を受け、26年度のコアCPIを下方修正。足許の経済指標を受け、26年4-6月期の実質GDP成長率を上方修正。

〈実質GDP成長率〉



(出所) 内閣府「国民経済計算」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈実質GDP水準〉

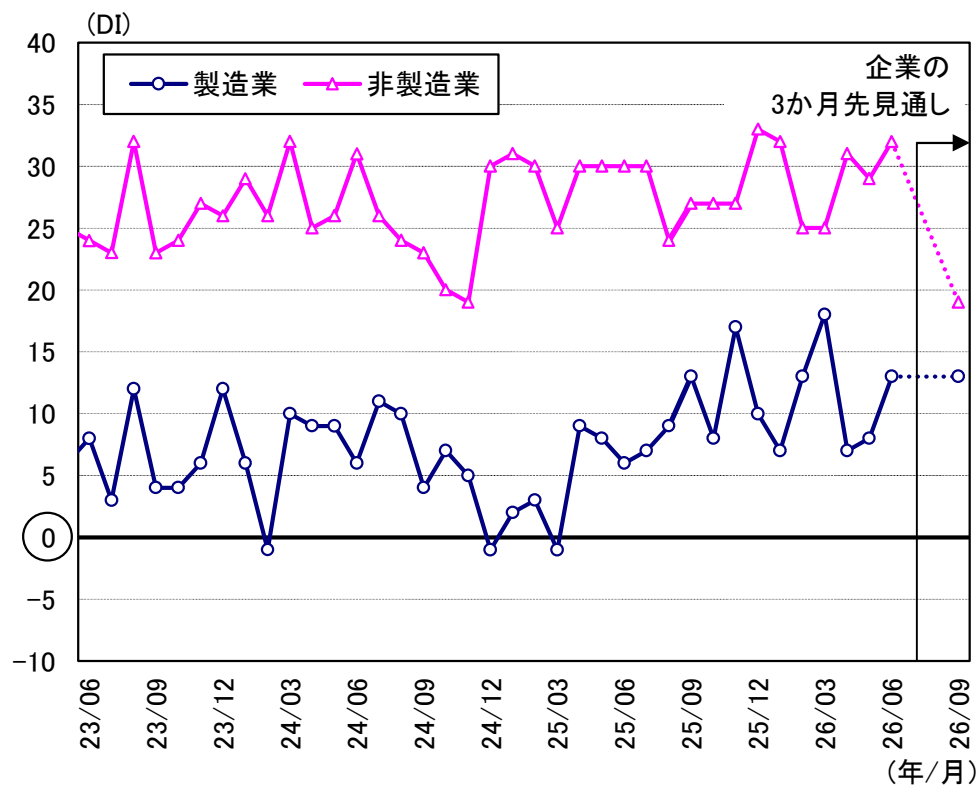


(出所) 内閣府「国民経済計算」よりゆうちょ銀行調査部作成

2. 足許の景気動向

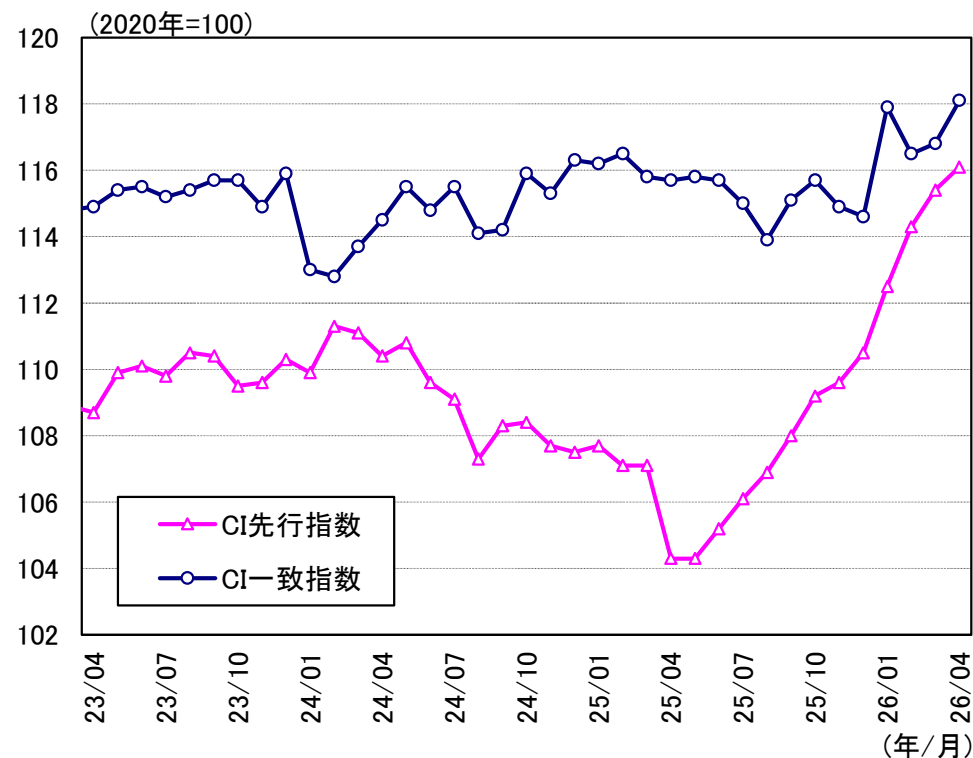
- 景気は、内需の柱の個人消費（5頁）、設備投資（6頁）とも増勢基調。
 - ・ 6月の企業景況感（ロイター短観）は、製造業、非製造業ともに上昇し、良好な水準。
 - － 先行きはいずれもプラス圏を維持も、非製造業は低下。
 - ・ 4月の景気動向指数（CI一致指数）は、2か月連続で上昇。
 - ・ 景気の先行きに関しては、拡張が見込まれるも、中東情勢や製造業の生産動向等に注意が必要（7頁）。
 - － 4月の景気動向指数（CI先行指数）は、11か月連続で上昇。日経商品指数（42種総合）等のプラス寄与が大。

〈企業景況感（ロイター短観）〉



(出所) トムソン・ロイター「ロイター短観」

〈景気動向指数〉

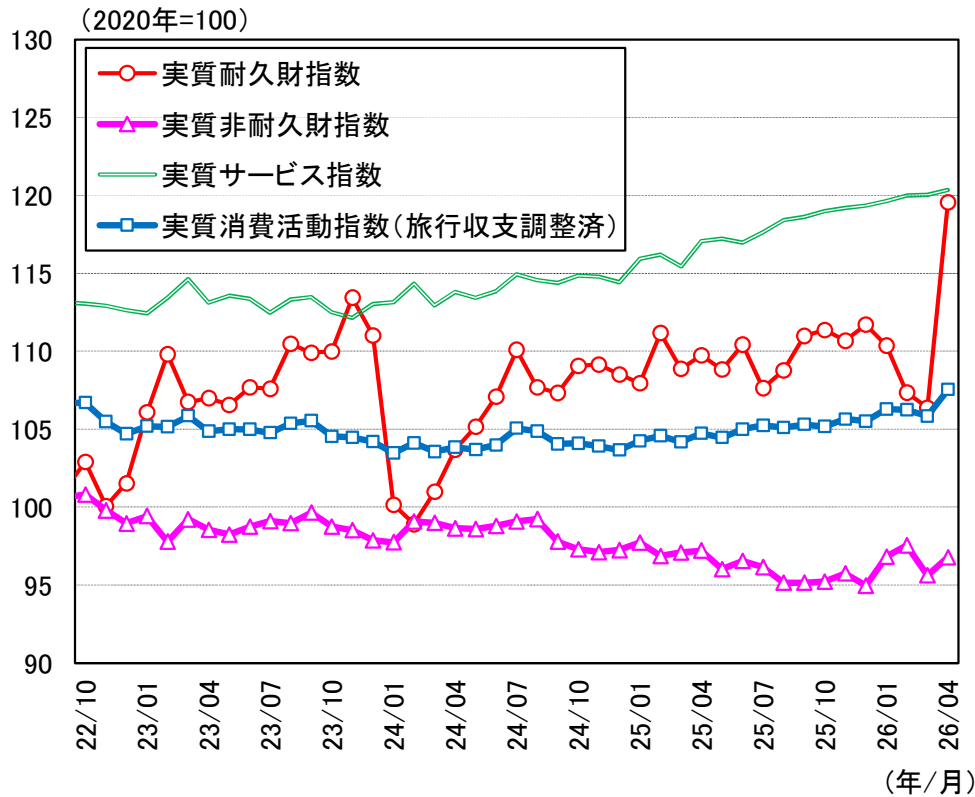


(出所) 内閣府「景気動向指数」

3. 消費動向

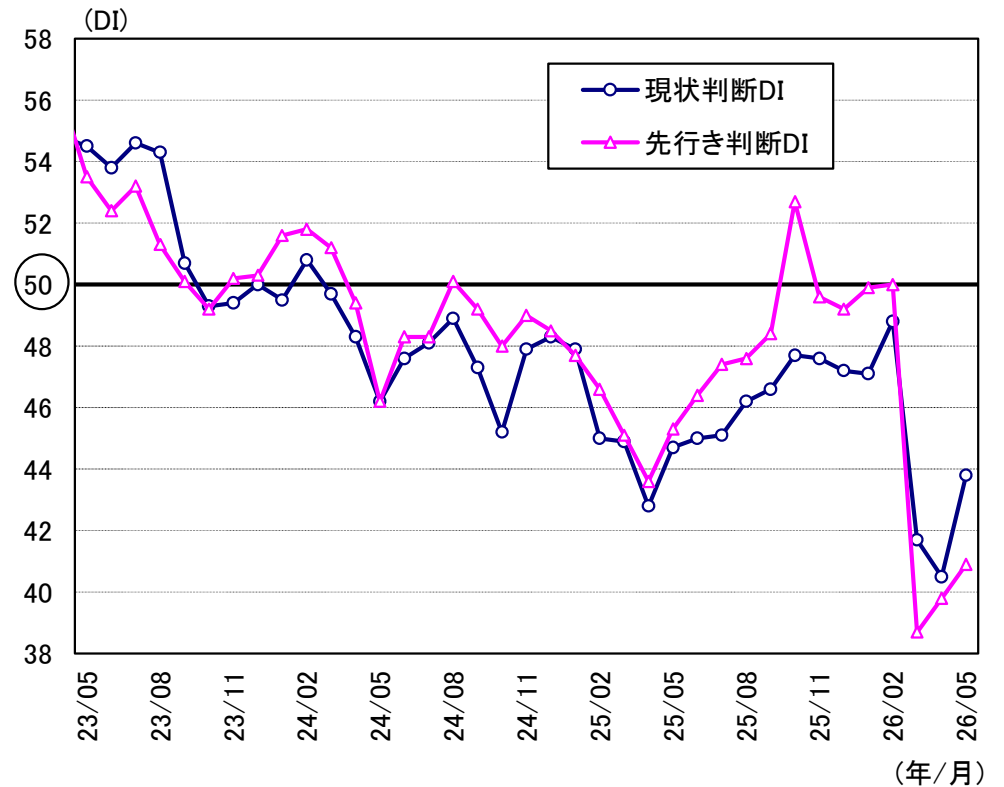
- 個人消費は、実質所得改善の下（10頁）、政策の影響もあり、足許増勢加速。
 - ・ 4月の実質消費活動指数は、4月の税制変更（自動車）や今後の基準変更（エアコン）を受けて、耐久財を中心に3か月ぶりに上昇。
 - ・ 5月の景気ウォッチャー調査（家計動向関連）は、現状が3か月ぶりに上昇。基準となる50を下回るものの、底打ち。
 - ・ 先行きは、物価高による下押しや耐久財の反動減のリスクがありつつも、賃上げや資産効果、政策支援の下支えもあり、底堅く推移（3頁左図）。
 - ー 5月の景気ウォッチャー調査（家計動向関連）は、先行きが2か月連続で上昇し、持ち直しの兆し。

〈実質消費活動指数〉



(出所) 日本銀行「消費活動指数」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈景気ウォッチャー調査（家計動向関連）〉

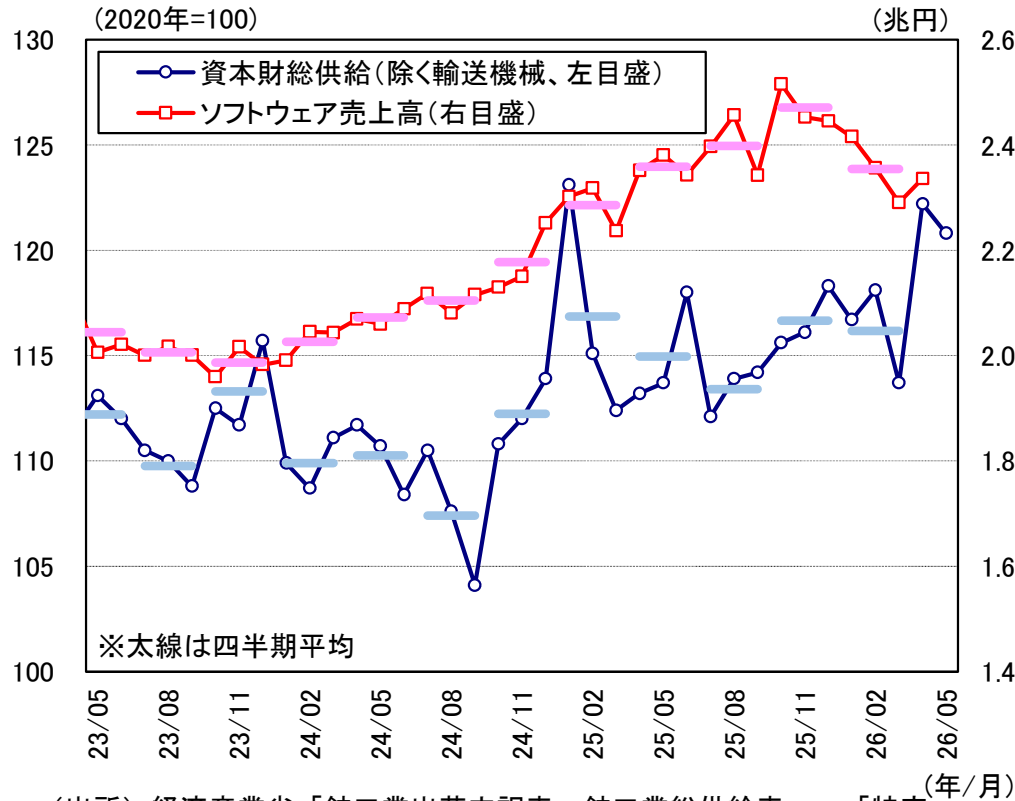


(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

4. 設備投資

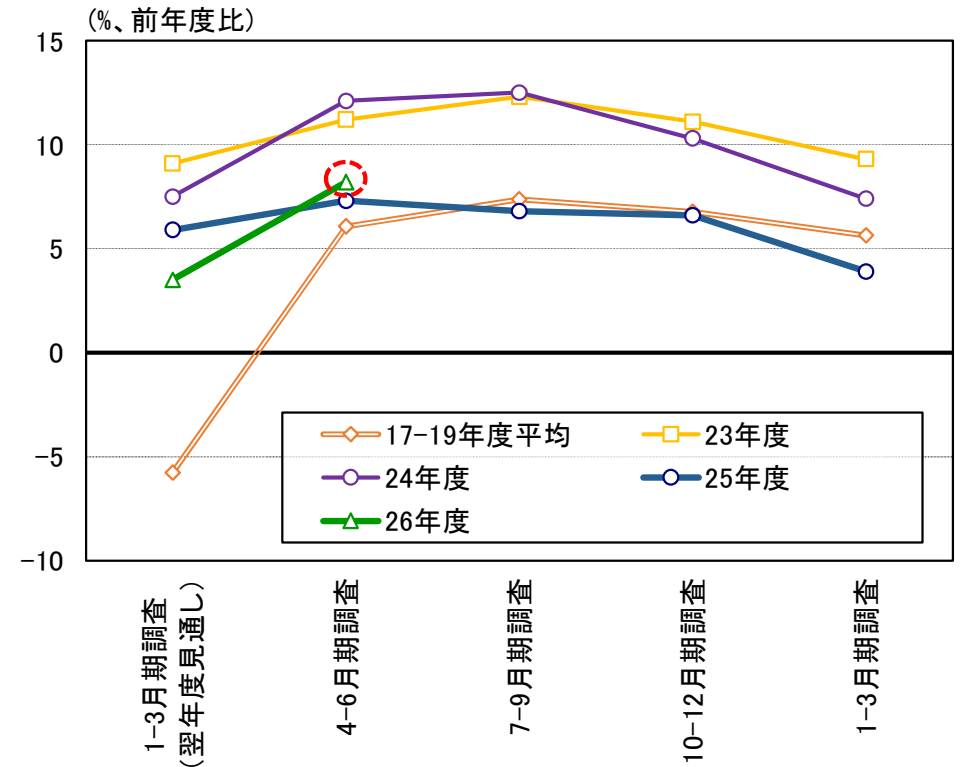
- 設備投資は、持ち直し。先行きは増勢継続が見込まれるものの、下振れリスクに注意が必要。
 - ・ 5月の資本財総供給（設備投資の一致指標）は、2か月ぶりに低下も、4-5月平均は、1-3月期平均を大幅に上回る水準。
 - ー 4月のソフトウェア売上高（当部試算）は、小幅に持ち直し。
 - ・ 先行きは、AI（人工知能）や省力化等に関する投資が継続する見通し。
 - ー 26年度の企業の設備投資計画は、中東情勢の影響が顕在化する中でも、前年同時期を上回る水準。
 - ー 但し、人手不足やコスト上昇等が下振れ要因となる可能性に加え、供給の停滞等に注意が必要。

〈設備投資の一致指標〉



(出所) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表」、「特定サービス産業動態統計調査」、総務省「サービス産業動態統計調査」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈企業の設備投資計画〉



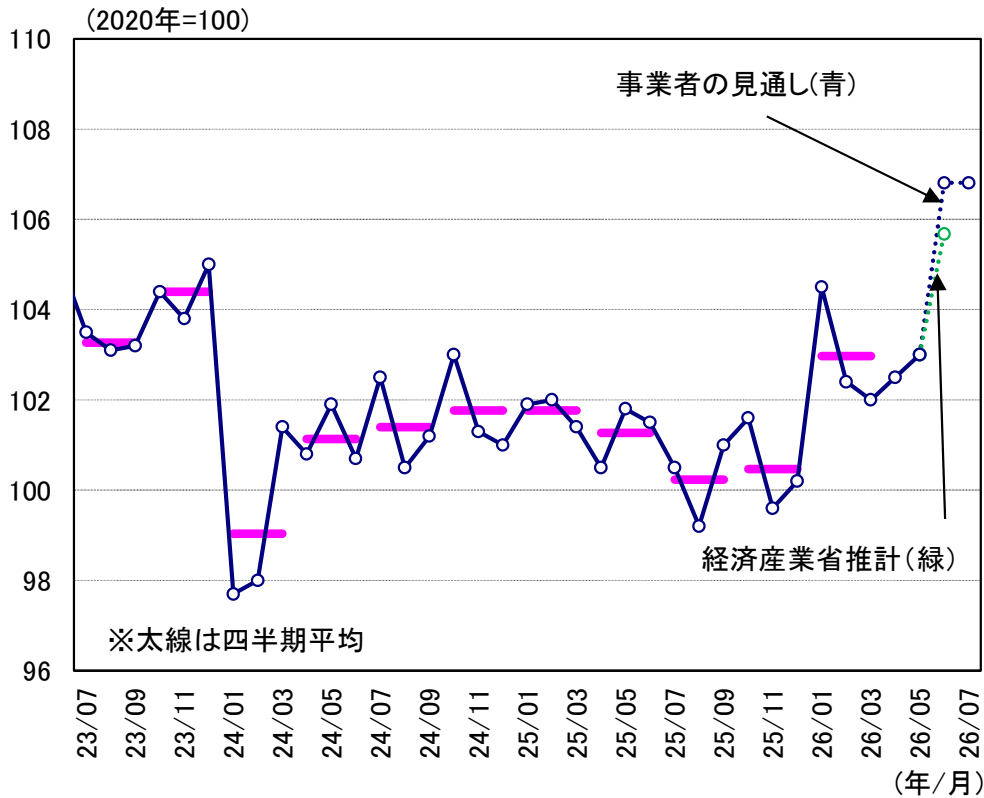
(注1) 調査時点：5月15日
 (注2) 全規模・全産業。ソフトウェア投資を含み、土地購入を除く
 (出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」よりゆうちょ銀行調査部作成

5. 生産動向

■ 鉱工業生産は、一進一退。引き続き、先行き不透明感が強い状況。

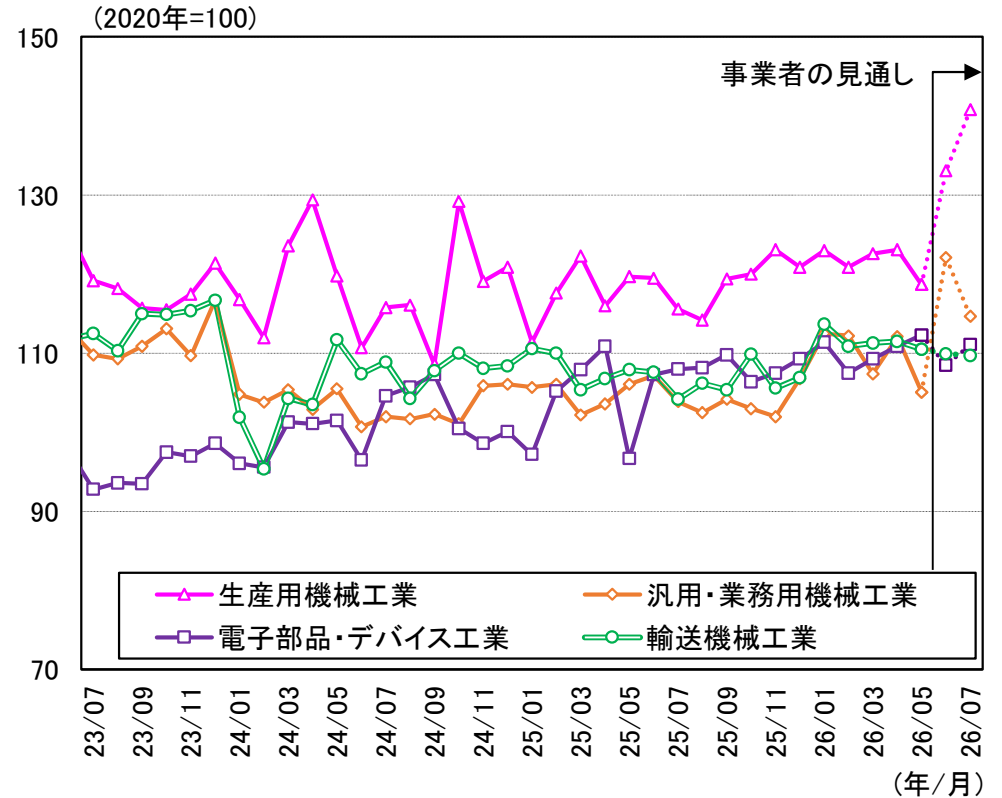
- ・ 5月の鉱工業生産指数は、前月比+0.5%（4月同+0.5%）と2か月連続で上昇も、4-5月平均は、1-3月期平均をやや下回る水準。
 - － 輸送機械工業（除. 自動車工業）等が上昇。航空機用発動機部品等の生産がけん引。
 - － 加えて、ポリエチレンやガソリン等も増産しており、中東情勢の影響は、一概に言えない状況。
- ・ 先行きは、増産基調の見込み（事業者の生産見通し：6月前月比+3.7%、7月同0.0%）も、引き続き下振れリスク。
 - － 経済産業省は、計画に含まれる上方バイアスを考慮すると、6月同+2.6%と事業者より慎重な見方。

〈鉱工業生産指数〉



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「製造工業生産予測調査」より
ゆうちょ銀行調査部作成

〈生産指数（業種別）〉



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「製造工業生産予測調査」より
ゆうちょ銀行調査部作成

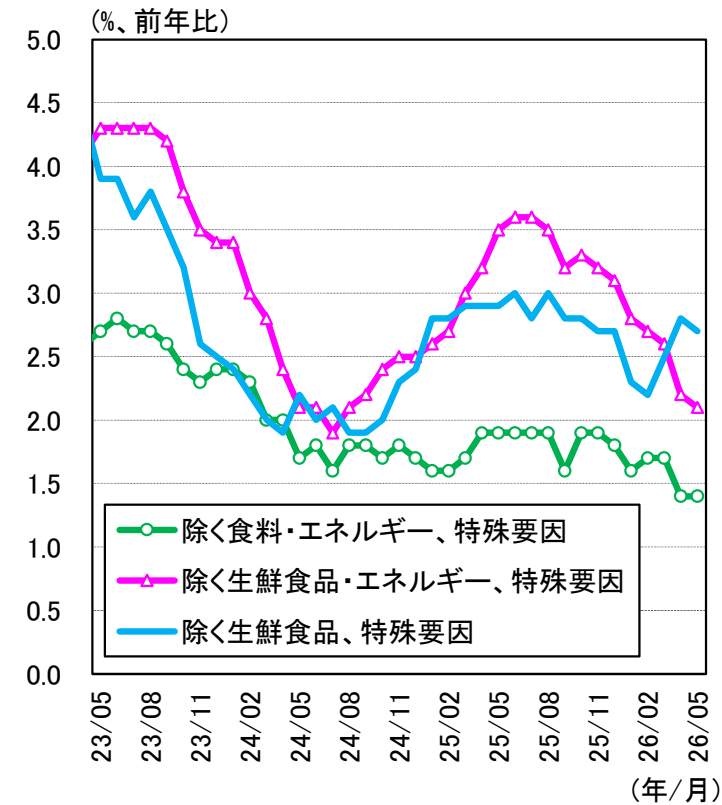
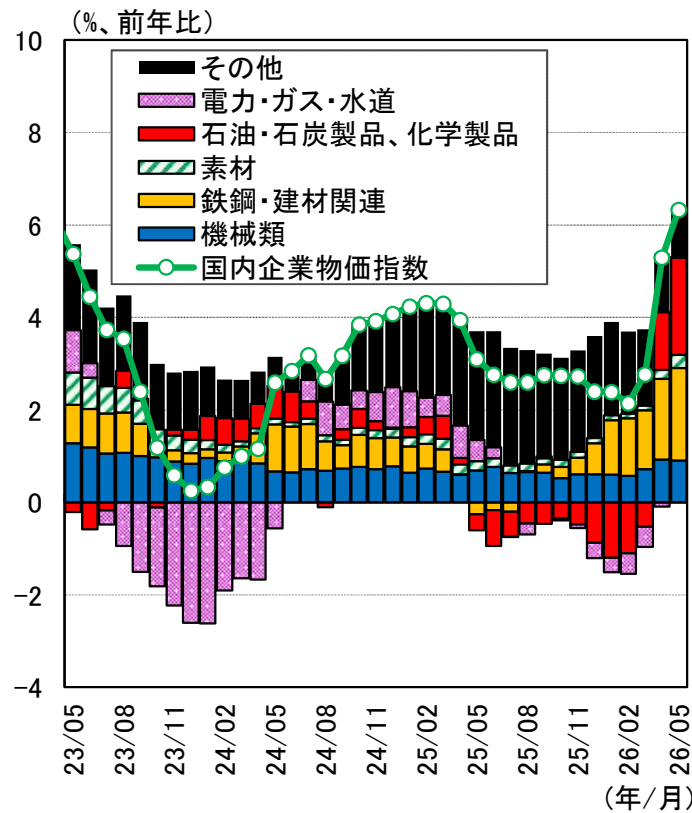
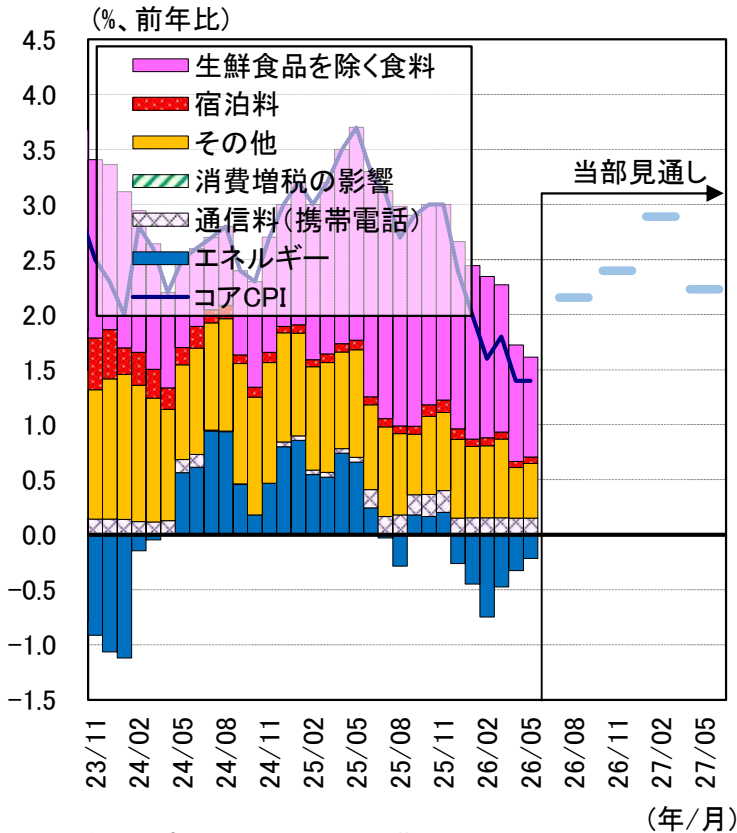
6. 物価動向

- コアCPI（生鮮食品を除く総合）は、4か月連続で前年比+2%割れ。
 - ・ 5月のコアCPIは、前年比伸び率横ばい（4月前年比+1.4%→5月同+1.4%）。
 - － 生鮮食品を除く食料は10か月連続で伸び率が鈍化した一方、エネルギーの前年比マイナス幅は3か月連続で縮小。
- 先行き、コアCPIは再び騰勢を強め、26年度末にかけ前年比+3%程度に伸び率拡大の見込み。
 - ・ 川上の国内企業物価指数は、石油・石炭製品、化学製品を中心に、前年比伸び率拡大継続（4月前年比+5.3%→5月同+6.3%）。
 - ・ 中東情勢は鎮静化に向かいつつも、コスト高の転嫁が物価を押し上げる見込み。

〈消費者物価指数（除く生鮮食品）〉

〈国内企業物価指数〉

〈消費者物価のコア指標〉



(注) 当部見通しは、四半期平均
 (出所) 総務省「消費者物価指数」よりゆうちょ銀行調査部作成

(出所) 日本銀行「企業物価指数」よりゆうちょ銀行調査部作成

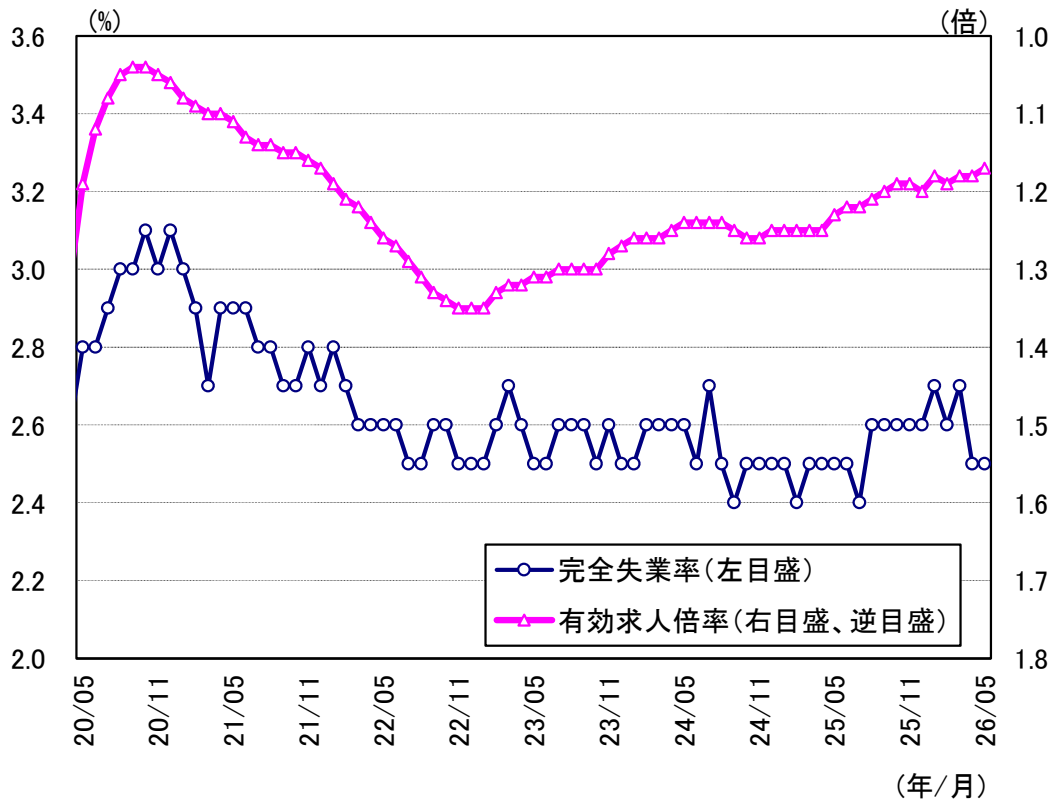
(出所) 日本銀行「消費者物価のコア指標」

7-1. 雇用・所得動向①

■ 雇用情勢は、人手不足を背景に総じてみれば良好。

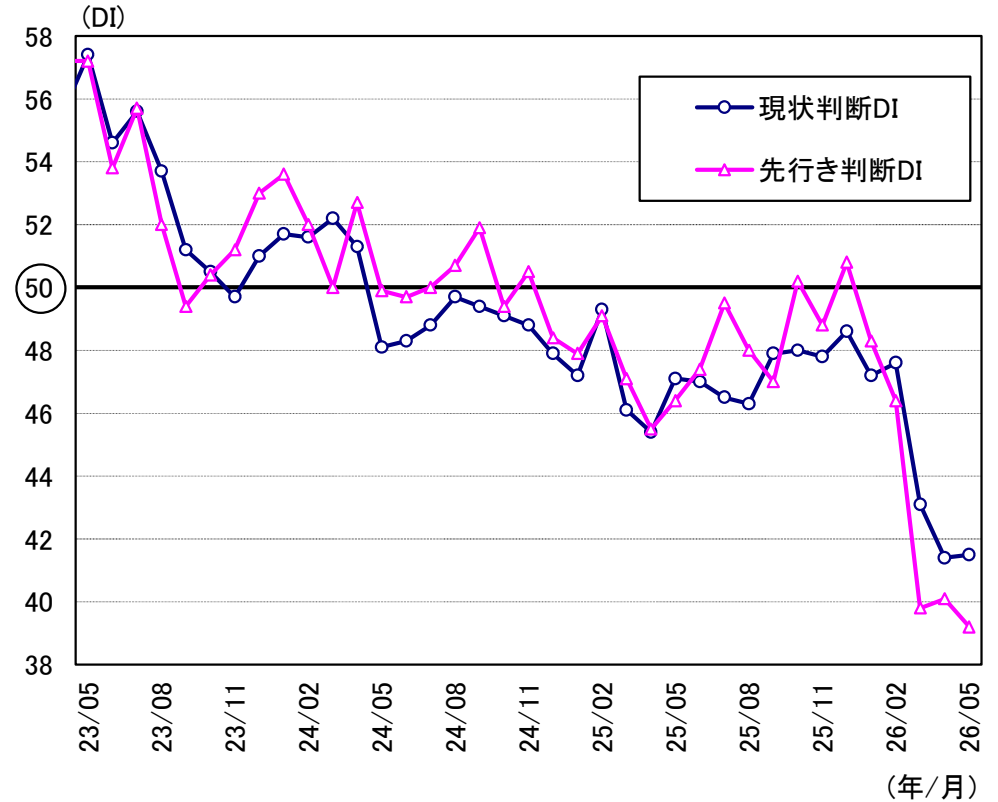
- ・ 5月の完全失業率は2.5%と横ばい、有効求人倍率は1.17倍と2か月ぶりに低下。
 - － 企業の省人化により新規求人数が減少する一方、物価高を受けより好条件を求める求職者が増加している模様。
- ・ 雇用主側の見方も含む5月の景気ウォッチャー調査（雇用関連）は、現状はおおむね横ばいの一方、先行きは低下。
 - － 基準となる50を、ともに大きく下回る水準。
 - － 調査回答者からは、中東情勢による悪影響から今後の採用等に不透明感が強いとの見方も。

〈完全失業率、有効求人倍率〉



(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

〈景気ウォッチャー調査（雇用関連）〉



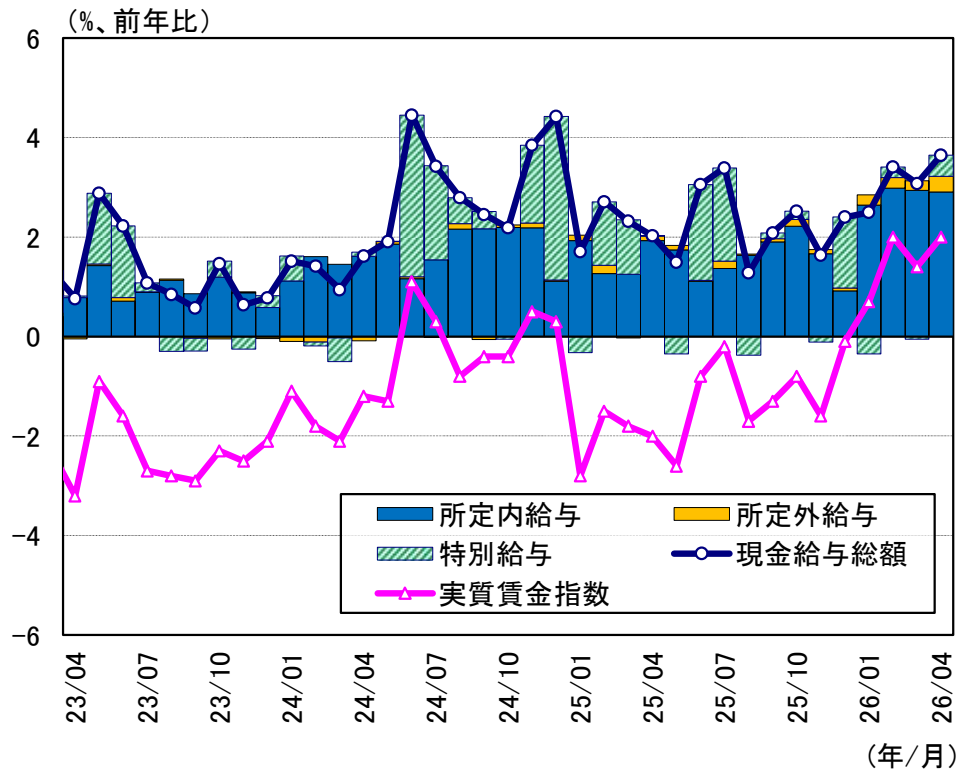
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

7-2. 雇用・所得動向②

■ 所得環境は、実質ベースでも改善傾向。

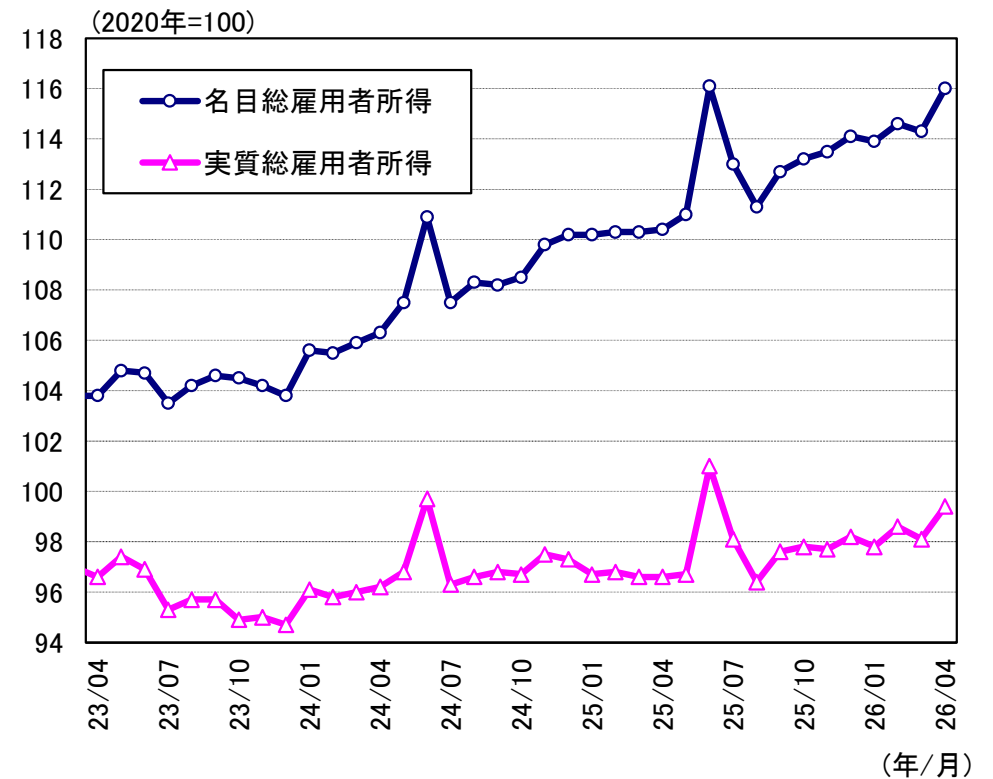
- ・ 4月の一人当たり名目賃金は、前年比伸び率拡大（3月前年比+3.1%→4月同+3.6%）。実質賃金指数は、前年比プラス継続。
 - ー 所定内給与の前年比プラス寄与が高水準な中、特別給与がプラス転換。
- ・ 総雇用者所得は、名目ベースで増加傾向が続く中、実質ベースでも緩やかに持ち直し。
- ・ 26年の賃上げにより、今後、実質賃金はおおむね前年比プラス圏で推移する見込み。
 - ー 但し、エネルギー、食料等の物価動向について注視が必要。

〈一人当たり名目賃金、実質賃金指数〉



(注) 実質賃金指数は、CPI（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈総雇用者所得〉



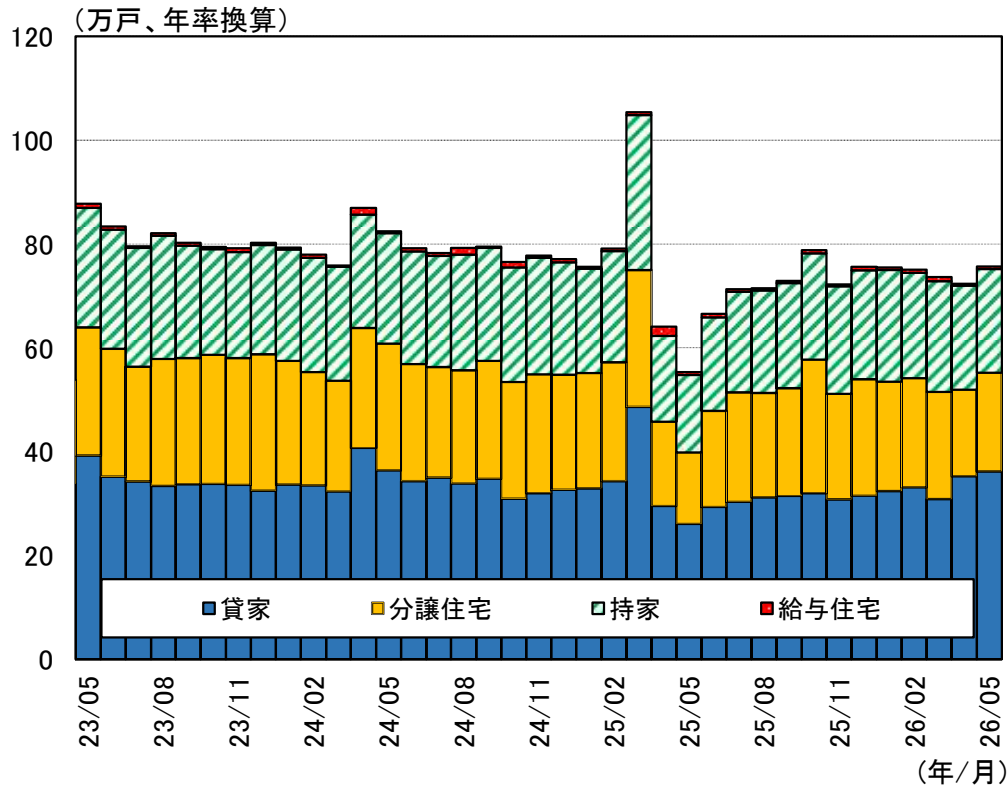
(出所) 内閣府「総雇用者所得」

8. 住宅投資

■ 住宅投資は、底堅く推移も、先行き不透明感が強い状況。

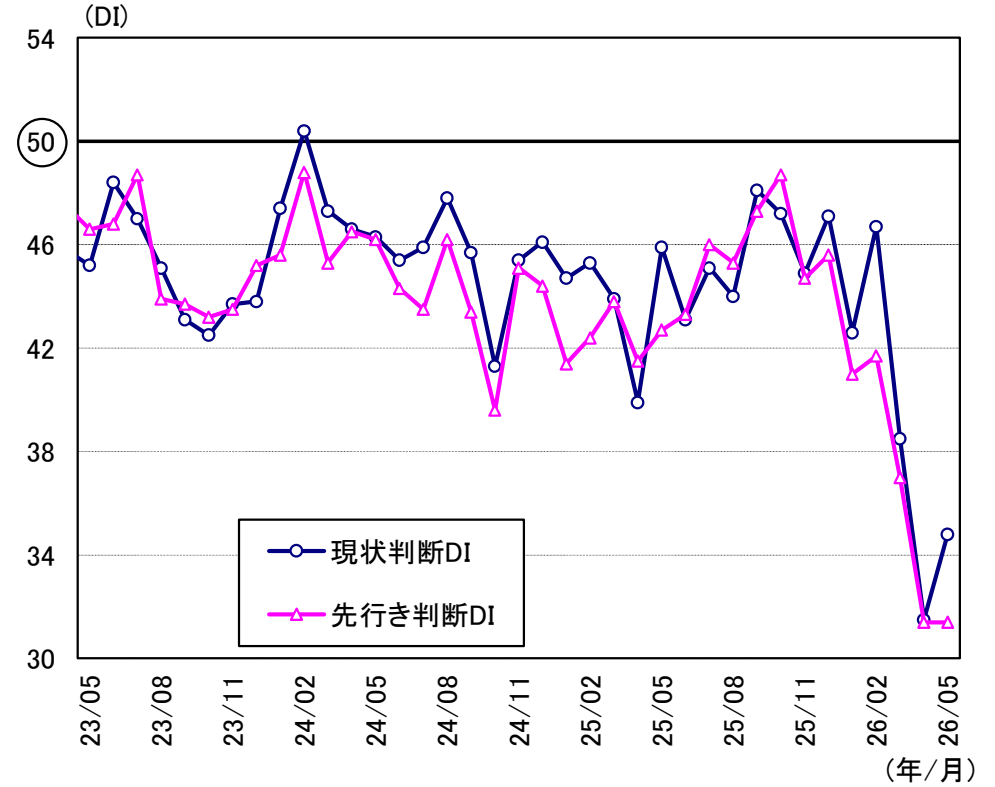
- ・ 先行指標の新設住宅着工戸数は、5月前月比+4.6%（4月同▲1.7%）と5か月ぶりに増加。
- ・ 5月の景気ウォッチャー調査（住宅関連）は、現状は上昇、先行きは横ばいで、いずれも基準となる50を大幅に下回る水準。
 - － 調査回答者からは、住宅ローン金利の上昇や、中東情勢緊迫化等に伴う資材の価格高騰や納期の遅延を懸念する声。
 - － 6月の日本銀行による利上げ等を受け、各行は住宅ローンの変動金利の指標となる短期プライムレートを引き上げる方針。

〈新設住宅着工戸数〉



(出所) 国土交通省「建築着工統計」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈景気ウォッチャー調査（住宅関連）〉



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

9. 外需

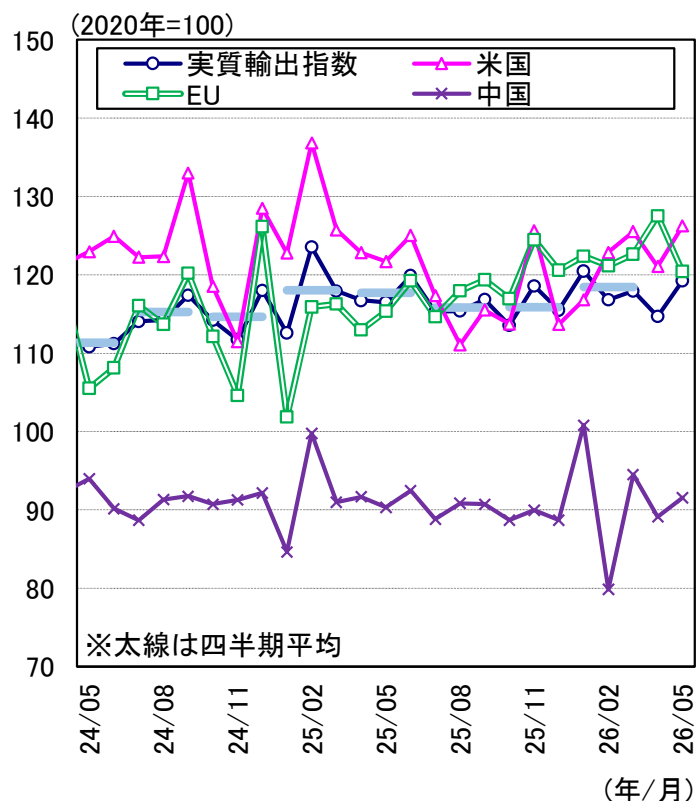
■ 輸出入とも持ち直しの兆し。

- ・ 5月の実質輸出指数（財）は、2か月ぶりに前月比上昇（4月前月比▲2.8%→5月同+4.0%）。
 - － 米国と中国向けが持ち直した一方、EU向けは低下。
- ・ 5月の実質輸入指数（財）は、3か月ぶりに前月比上昇（4月前月比▲4.9%→5月同+5.5%）。
 - － 原油及び粗油の輸入数量は、前年比大幅マイナス継続。中東以外からの代替調達による補完は限定的。

■ 先行き、輸出は、緩やかな持ち直しが継続する見込み。

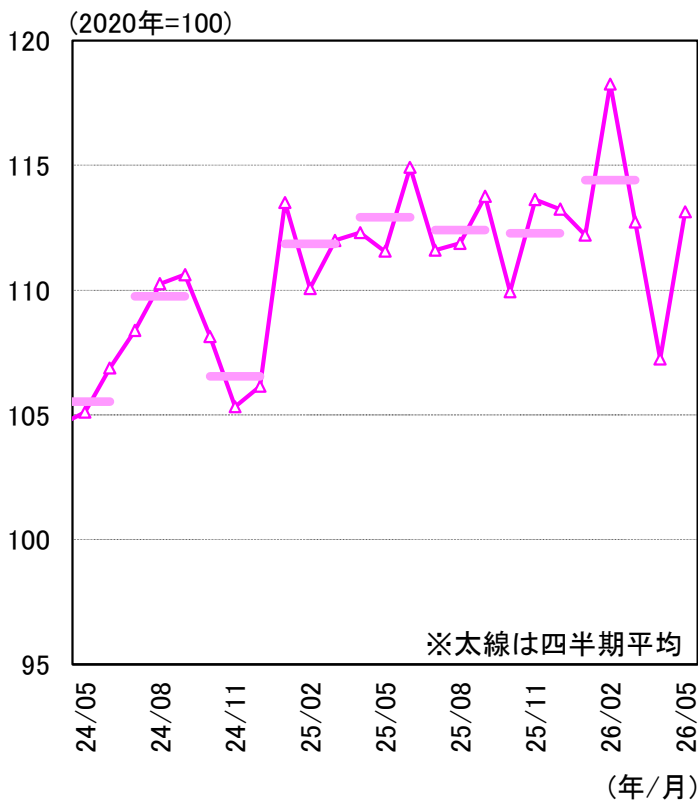
- ・ 但し、中東情勢は鎮静化に向かいつつあるものの、製造業の生産（7頁）や海外経済等の動向に注意が必要。

〈実質輸出指数〉



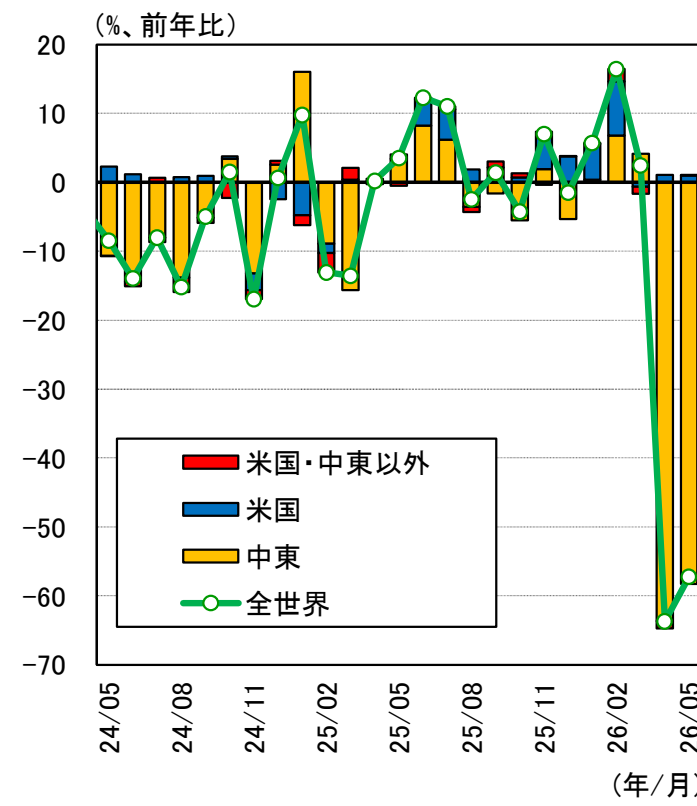
(出所) 日本銀行「実質輸出入の動向」

〈実質輸入指数〉



(出所) 日本銀行「実質輸出入の動向」

〈原油及び粗油の輸入数量〉



(出所) 財務省「貿易統計」よりゆうちょ銀行調査部作成

10. 財政・金融政策

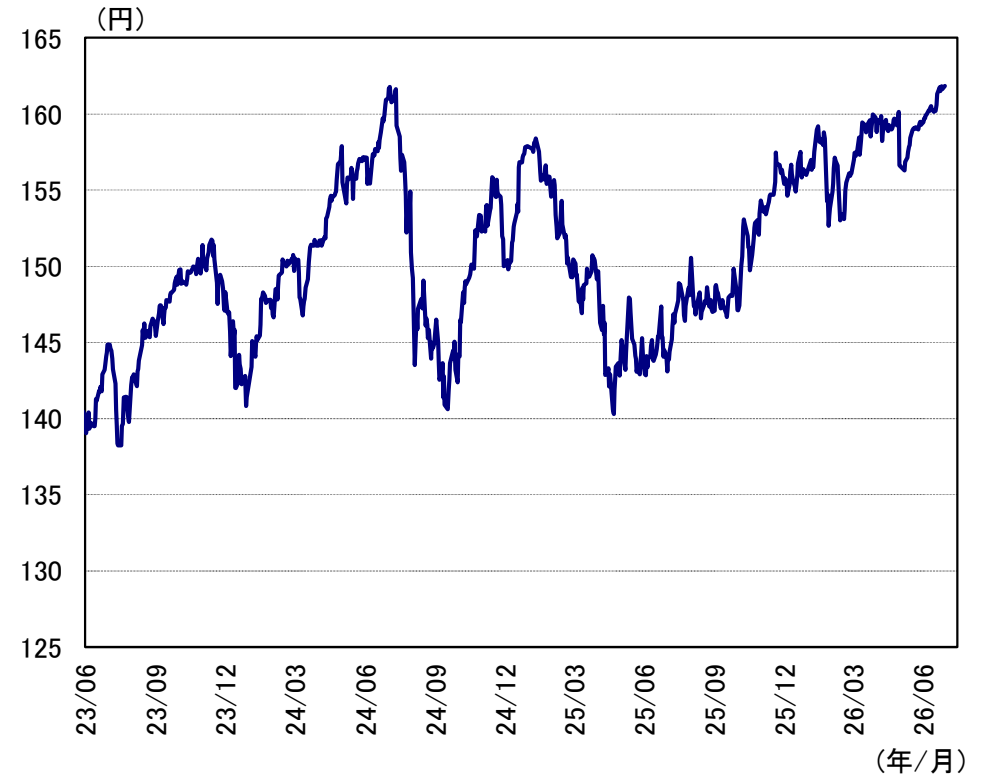
- 政府は、物価高等による景気の下押しに目を配りつつ、中長期的な財政政策の見直しを本格化。
 - ・ 社会保障国民会議の実務者会議は、飲食料品に係る消費税率を27年4月から2年間、1%に引き下げる案を提示（6月24日）。
 - ・ 高市首相は財政運営の目標として、国・地方の総債務残高対GDP比の安定的低下を中核と位置付け、基礎的財政収支は複数年で改善・管理していくと発言。また「強く豊かな日本」投資枠を創設し、予算の要求上限を設けないと表明（6月25日）。
 - ・ 財政拡張に向けた動きが続く中、金利、為替等の金融市場の動向に注意が必要。
- 金融政策に関して、当部は底堅い景気の下、物価の騰勢が強まる見通し（14頁）を踏まえ、次回利上げを26年12月と想定。
 - ・ 但し、中東情勢や為替等の動向が、利上げ時期や回数を左右する可能性も。また、政府の動向にも注意が必要。

〈日本10年国債金利〉



(出所) 財務省「国債金利情報」

〈ドル/円 スポットレート〉



(出所) 日本銀行「外国為替市況」

11. 今後の見通し

- 景気は、先行き不透明感や物価高の下押しがありつつも、内需を中心に底堅く推移。但し、賃金・物価動向や人手不足等供給制約による悪影響の他、中東情勢等の動向に注意が必要。
 - ・ 個人消費は、物価高等を受け減速も、賃上げや資産効果、政策支援が下支え。
 - ・ 設備投資は、AIや省力化等の需要を背景に、増勢継続。
 - ・ 企業の設備投資活発化が賃金上昇、消費拡大へ波及（経済の好循環実現）。
 - － 人手不足を背景に、中長期的にも賃金上昇圧力が継続し、所得環境の改善や物価上昇圧力継続を想定。

〈主要景気指標の見通し〉

	25.10-12	26.1-3	26.4-6	26.7-9	26.10-12	27.1-3	27.4-6	25年度	26年度	27年度
実質GDP成長率 <<%、前期比年率>>	0.7	1.8	1.4	0.4	0.8	0.9	1.1	0.8	0.9	1.0
民間最終消費支出 <<%、前期比>>	0.1	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2	0.3	1.2	0.9	1.2
民間住宅 <<%、前期比>>	5.0	0.9	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 3.5	0.4	0.6
民間企業設備 <<%、前期比>>	1.2	▲ 0.7	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	2.4	1.1	1.5
輸出 <<%、前期比>>	0.2	1.8	▲ 0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	1.9	1.2	2.4
輸入 <<%、前期比>>	▲ 0.0	0.4	▲ 1.3	0.7	0.7	0.7	0.7	2.6	0.0	2.9
消費者物価指数(除く生鮮食品) <<%、前年比>>	2.8	1.8	1.6	2.2	2.4	2.9	2.3	2.7	2.3	2.2
完全失業率 <<%>>	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6

(注1) シャド一部分はゆうちょ銀行調査部見通し

(注2) 消費者物価指数(除く生鮮食品)及び完全失業率の実績値は、月次公表値よりゆうちょ銀行調査部算出

(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、「労働力調査」よりゆうちょ銀行調査部作成